

厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)

(総合)研究報告書

支援コーディネーター業務のまとめに関する研究

研究分担者 白山 靖彦 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 教授

研究要旨

本研究は、平成 24 年度から 26 年度の 3 年間で、大きく分けて 相談支援からみた高次脳機能障害者の一般就労率に関する検討 高次脳機能障害者支援における医科歯科連携の実態に関する研究 高次脳機能障害者支援における地域支援ネットワーク会議(研修)における実証的検討 を行った。では、相談件数を分母として一般就労率を算出したところ、13.8%であること。は、連携実績から医科歯科における連携率し相対的に 10%前後であること。は地域支援ネットワーク会議(研修)が高次脳機能障害者支援にとって有用であり、プログラムを工夫することによって効果的な普及啓発が可能であること。を示した。その他、高次脳機能障害の簡易型スクリーニング検査の開発や自動車運転の適否に関する評価方法にも着手し、3 年間に於いて論文 6、著書 4、研究発表 7 など一定の成果を上げた。また、支援コーディネーターとの交流を促進することで、地域ニーズや課題解決に向けたヒントなどを多く得た。

A. 研究目的

本研究は、高次脳機能障害者支援コーディネーターの業務に関連し、以下の 3 つの研究から構成し、方法、結果、考察についてそれぞれ記載した。

相談支援からみた高次脳機能障害者の一般就労率に関する検討

(平成 24 年度)

高次脳機能障害者支援における医科歯科連携の実態に関する研究

(平成 25 年度)

高次脳機能障害者支援における地域支援ネットワーク会議(研修)における実証的検討

(平成 26 年度)

B. 研究方法

[の方法]

対象は、「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究 平成 23 年度総括・分担研究報告書 国

り八、2012」に掲載されている全国 69 の支援拠点機関とした。方法は 2013 年 2-3 月の期間において、すべての支援拠点機関に対し、支援拠点の形態、経営母体、支援コーディネーターの人数・身分、相談件数(直接・間接の延べ件数、直接・間接の実件数:2012.4-12 月の間)、相談者の帰結状況(就職・就学、福祉的就労、在宅介護、施設入所、その他)、福祉的就労先などの項目に関してアンケート記入を郵送にて求めた。本研究における就労率は、 $\text{就労率}(\%) = \frac{\text{就職} \cdot \text{就学者}(\text{人})}{\text{相談実件数}(\text{人})} \times 100$ と定義した。変数間の差、相関などの統計的解析は、IBM PASW Statistic ver21 を用いた。

なお、本研究に際しては徳島大学病院倫理審査委員会(第 1574 号)の承認を得て実施し、一切の利益相反はない。

[の方法]

対象は、全国 69 の拠点機関と徳島県歯科医師会加入の歯科医療機関 424 力所である。調査期間は

各々2013年2-3月と2013年9月であった。まず拠点機関に対し、拠点機関の形態、支援コーディネーターの人数、歯科医療機関との連携の有無および歯科医療機関からの相談件数などに関してアンケート記入を郵送にて求めた。次に歯科医療機関に対し、歯科医療機関の形態、従業者数、高次脳機能障害の認知度、診察の有無、医科の連携実績などに関してアンケート記入を郵送にて求めた。統計的処理にはIBM SPSS Statistics ver21.0を用いた。なお、本研究は徳島大学病院倫理審査委員会の承認を得て実施した。

[の方法]

対象は、2013年度内に愛媛県(以下「A」と和歌山県(以下「B」)において開催された会議(研修)に参加した医療、福祉などの関係者(A=159名、B=87名)とした。方法は、ABの会議(研修)で異なるプログラムを実施し、終了時にアンケートを配布回収した。プログラムはA=「事例検討」、B=「高次脳機能障害に関する講習+事例検討」である。アンケートの内容は、個人属性および会議(研修)の役立度、人脈増の期待度、仮想参加費、高次脳機能障害に関する習熟度であり、順位尺度は得点化して統計解析を行った。なお、本研究はA、Bの許可、松山リハビリテーション病院の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

C. 研究結果

[の結果]

69の支援拠点機関のうち41件の回答得たことで、回収率は59.4%であった。データを精査し、相談件数に欠損値があるもの、記載が不明なものを除外した結果、36か所のデータを統計分析に用いることとした。支援拠点機関の形態は、病院14(38.9%)件、社会福祉施設4(11.1%)件、行政機関10(27.8%)件、相談支援事業所4(11.1%)件、その他4(11.1%)件であった。経営母体は、医療法人2(5.6%)件、社会福祉法人16(44.4%)件、地方公共団体9(25.9%)件、その他9(25.0%)件であった。

支援コーディネーターの配置人数は、平均2.38(±2.46)人であり、正規専任は平均0.75(±1.16)人、正

規兼任は平均1.19(±2.44)人、臨時・非常勤は平均0.44(±0.56)人であった。延べの直接相談は平均327.17(±368.75)件、間接相談件数は平均292.19(±378.13)件、合計は平均619.36(±678.72)件であり、実数の直接相談は平均81.94(±112.61)件、間接相談は平均51.56(±114.09)件、合計は平均133.56(±207.10)であった。帰結に関しては、就職・就学(一般就労率)が平均13.56(±19.85)件、福祉的就労が平均8.53(±16.53)件、在宅介護が平均19.42(±24.87)件、施設介護が平均2.97(±4.22)件であった。福祉就労の行先に関しては、77.8%が障害者総合支援法を根拠とする就労支援事業所(A・B型)であり、その他は無認可等の作業所も散見された。詳細については、今後より検討する予定である。

方法で示したとおり、帰結状況を分子、相談支援の実数を分母として一般就労率を算出した結果、平均13.76(±10.51)%であった。支援拠点機関別の就労率などを表1に示す。病院が最も高く、社会福祉施設、相談支援事業所などの福祉系機関が低かった。様々な観点から就労率について他の変数間の関連や差を調べたところ、支援コーディネーターの人数との間に緩やかな相関($r=0.366$ $p<0.01$)が認められた。その他変数との差や関連は認められなかった。

[の結果]

回収率は拠点機関が63.8%、歯科医療機関が20.6%であった。拠点機関の形態は病院が、経営母体は社会福祉法人がもっとも多かった。支援コーディネーターの平均人数は2.4(±2.5)人であった。歯科医療機関の形態は歯科医院が大半を占め、平均従業者数は6.6(±3.5)人であった。連携率を(相談件数または連携実績)/(相談件数または回答数)(%)とした場合、拠点機関が10.0%、歯科医療機関が10.3%であった。また、過去に連携したことのある歯科医療機関は、高次脳機能障害の認知度、診察歴有りの比率が有意に高かった。

[の結果]

回収率はAが92.5%(147名)、Bが97.7%(85名)であった。参加者の平均年齢はAが39.90(±9.12)

歳，B が 41.52(±11.56)歳であった．経験年数の平均は A が 7.56(±6.56)年，B が 6.73(±7.19)年であった．会議(研修)への参加有無に関して A は「なし」35 人「あり」112 人，B は「なし」41 人「あり」43 人であった，参加有無で「あり」と回答した参加回数は，A が 5.61(±6.48)回，B が 2.05±2.20)回であった．性別は，AB とも女性の方が多く，所属に関する差はなかった．参加者の資格は，「看護師・保健師」，「社会福祉士」が多かった．会議(研修)での交流数は A が 5.54(±5.90)人，B が 2.55(±2.67)人であった．会議(研修)の役立度，人脈増の期待度に関して差はなく，双方の得点とも高かった．仮想参加費は B の方が上回った．参加経験の有無に関する差異では，A のみが「診断基準」「リハビリ方法・支援対応」「連携先の社会資源」「支援拠点機関の認知」に差が認められた．

D．考察

[の考察]

本結果より，一般就労率は 13.76%であった点について，前島(2006)が報告した失語症全国実態調査による 13.7%，佐藤(2002)が複数の国内論文を用いて紹介した 14.6～37.4%に近似しており，一定の信頼を得られたと考えられる．また，支援コーディネーターの数との相関が認められたことに関しては，就職・就労の支援には相当の労力と他機関との人的交流・調整を図ることが求められるため，より多くのマンパワーが必要であると推測された．

[の考察]

脳損傷と同時に顔面や口腔を損傷した高次脳機能障害者を支援するためには，今後医科歯科の連携をより緊密にしていくことが重要である．

[の考察]

参加者は会議(研修)の有用性を意識していること，初参加者に対しては B タイプのプログラムの方が効果的であることが分かった．

E．結論

[の結論]

「相談支援」という標準的な介入を基準とした高次脳機能障害者の就労率は 13.76%であり，相談支援業務における指標となる．今後は，福祉的就労に関する実態の精査や，帰結判断の基準について探索する．

[の結論]

高次脳機能障害者の対する医科歯科連携をより高めるには，共有できるツールが必要である．なお，「こうじのーと」の有用性について，今後検討する予定である．

[の結論]

本研究の対象は，会議(研修)の参加者としたため，直接的に高次脳機能障害者に役立つものではないが，プログラム内容の工夫により，間接的効果を得るものであることが分かった．

F．健康危険情報

特になし

G．研究発表

1．論文発表

- 1)白山靖彦，中島八十一：高次脳機能障害者に対する相談支援体制の概況報告，高次脳機能研究 32(4),59-63,201
- 2) 白山靖彦，尾崎和美，中野雅徳他：クラウドコンピューティングを活用した口腔保健業務支援システムの有用性に関する検討，総合リハ (41)6,569-572,2013
- 3)Sonoda Shigeru, Yasuhiko Shirayama, Tanabe Sachiko, Shimomura Kouji and Suzuki Shin : Validity of the progress notebook in supporting patients with higher cortical dysfunction, Japanese Journal of Comprehensive Rehabilitation Science, Vol.5, pp.93--96, 2014.
- 4)Sonoda Shigeru, Yasuhiko Shirayama, Sakamoto Rie, Nagai Shota and Sakurai Shinobu : Factors Influencing the Zarit Burden

Interview in a Japanese Community:Activities of Daily Living and Depressive State, International Journal of Physical Medicine & Rehabilitation, Vol.2, No.216, 2014.

- 5)白山 靖彦：高次脳機能障害者に関連する法制度, クリニカルリハビリテーション, Vol.23, No.11, 1059--1065, 2014
- 6)白山 靖彦：社会福祉の立場から認知症高齢者の意思決定プロセスを考える, 日本補綴歯科学会誌, Vol.6, No.3, 255--260, 2014

2.著書・報告書等

- 1) 白山靖彦: 障害者総合支援法における地域生活支援事業, 介護支援専門員速習テキスト, 日総研(名古屋), 2013
- 2) 白山靖彦: 地域相談支援事業, 菊池智子編ケアマネしあわせ便利帳, 日総研(名古屋), 2014
- 4) 白山靖彦: 障害者総合支援法における地域生活支援事業, 介護支援専門員速習テキスト, 日総研(名古屋), 2013
- 5) 白山靖彦: 地域相談支援事業, 菊池智子編ケアマネしあわせ便利帳, 日総研(名古屋), 2014

3. 研究発表

- 1)白山靖彦, 中島八十一: 相談支援からみた高次脳機能障害の就労率に関する検討, 第37回日本高次脳機能障害学会(島根), 2013
- 2)白山靖彦: 高次脳機能障害者支援に対する医科歯科連携の実態に関する研究, 第37回日本高次脳機能障害学会(島根), 2013
- 3)伊賀上舞, 白山靖彦: 急性期医療機関に対する高次脳機能障害支援拠点機関の啓発に関する検討, 第37回日本高次脳機能障害学会(島根), 2013
- 4)濱本 恵, 白山 靖彦, 中野渡 友香, 中原 佳子, 佐藤 紀, 江西 哲也, 加藤 真介, 木戸 保秀: 重なり五角形を用いた高次脳機能障害評価法(スクリーニング)の検討, 第38回日本高次脳機能障害学会(仙台), 2014

- 5)白山 靖彦, 伊賀上 舞, 木戸 保秀: 高次脳機能障害支援拠点機関の前方連携に関する調査報告, 第38回日本高次脳機能障害学会(仙台), 2014
- 6)白山 靖彦: 高次脳機能障害支援に関する地域支援ネットワーク会議(研修)に関する報告, 第38回日本高次脳機能障害学会(仙台), 2014
- 7)中野渡 友香, 白山 靖彦, 中原 佳子, 濱本 恵, 佐藤 紀, 江西 哲也, 加藤 真介, 木戸 保秀: 高次脳機能障害者における簡便な自動車運転評価法の検討, 第38回日本高次脳機能障害学会(仙台), 2014